

経済日誌

8月

P はポイント、GDP は国内総生産

国内		県内	
1日	7月の景気判断、2地域で判断引き上げ 財務省は、7月の経済情勢報告で、全11地域のうち北海道と沖縄を前回4月の判断から引き上げ発表。	1日	4～7月県内経済情勢、判断据え置き 宮崎財務事務所は、県内の4～7月の経済情勢報告を発表。「緩やかに持ち直している」と判断据え置き。
2日	17年度大企業設備投資額、6年連続増加 日本政策投資銀行は、2017年度の大企業の国内設備投資額が、16年度比11.2%増の17兆8,390億円の見通しと発表。	1日	20年の五輪に向け、県版「GAP」を創設 県は、県産の農産物の安全性や環境保全の取り組みを示す認証基準「ひなたGAP」を創設したと発表。
2日	7月消費者心理、2カ月ぶり改善 内閣府は、7月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)が前月比0.5P上昇の43.8と発表。	2日	宮銀、農業法人を設立 宮崎銀行は、(株)夢逢いファームを設立し、アボカドの栽培を始めると発表。金融機関単独で農業法人の設立は全国初。
8日	17年上半期国際収支黒字額、08年以降最多 財務省は、2017年上半期の国際収支速報で、経常収支の黒字額が前年同期比0.3%増の10兆5,101億円と発表。	3日	今春卒業高校生、県内就職率1.0P改善 文部科学省は、学校基本統計調査(速報値)で、今春卒業した本県高校生の県内就職率が55.8%だったと発表。
9日	16年度食料自給率、前年度比1%低下 農林水産省は、2016年度の食料自給率(カロリーベース)が38%だったと発表。1993年度に次ぐ低水準。	9日	三股町と「MUKASA-HUB」、起業家交流へ連携 起業家同士の交流や地域活性化を目的に、三股町と「MUKASA-HUB」(宮崎市高岡町)は包括連携協定を締結。
10日	4～6月期機械受注、2四半期連続減少 内閣府は、機械受注統計で4～6月期の「船舶、電力を除く民需」の受注額(季節調整値)は、前期比4.7%減少と発表。	17日	新富町、宮崎市のNPO法人と連携協定締結 新富町は、地域包括ケアシステムの構築に向け、NPO法人「みんなのくらしターミナル」と連携協定を締結したと発表。
10日	17年上半期農産物輸出額、過去最多 農林水産省は、2017年上半期の農林水産物と食品の輸出額は、前年同期比4.5%増の3,786億円と発表。	22日	本県本格焼酎出荷量、3年連続日本一 日本酒造組合中央会(東京都)は、本県の2016酒造年度(16年7月～17年6月)の焼酎出荷量が、14万2,132キロリットルと発表。
10日	7月企業物価指数、7カ月連続前年同月比上昇 日銀は、7月の企業物価指数(速報値)が、前年同月比2.6%上昇の98.8と発表。	22日	ミヤチク(都城市)、都農町に新工場建設着工 (株)ミヤチクは、都農工場敷地内に新工場建設着手。2019年3月完成予定で、総事業費は約80億円。
14日	4～6月期GDP、6四半期連続前期比プラス 内閣府は、2017年4～6月期のGDP(季節調整値)速報値が、実質で前期比1.0%増、年率換算で4.0%増と発表。	23日	県産業振興機構と信金協会、中小企業支援へ連携 県産業振興機構は、県内5信金でつくる県信用金庫協会と、中小企業支援を目的に包括連携協定を締結。
17日	7月貿易収支、2カ月連続黒字 財務省は、7月の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が前年同月比17.0%減の4,188億円の黒字と発表。	23日	県と専修大、就職支援協定を締結 県と専修大学(東京都)は、県出身の学生などに対し、県内就職の促進を図ることを目的に、「UIJターン就職支援協定」を締結。
25日	7月消費者物価、7カ月連続前年同月比上昇 総務省は、7月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く)が、前年同月比0.5%上昇の100.1と発表。	23日	県とカゴメ、包括連携協定を締結 県とカゴメ(株)(名古屋市)は、県民の健康増進や地域活性化を目的に包括連携協定を締結。
28日	8月発表の国内景気、57カ月連続拡大 内閣府は、8月の月例経済報告で、景気判断を3カ月連続で「緩やかな回復基調が続いている」と発表。	23日	(株)日南、西都市に研究拠点開設 開発総合支援企業の(株)日南(神奈川県)は、西都市に研究開発部門となる宮崎総合研究所を来年6月に開設すると発表。
29日	7月有効求人倍率、5カ月連続改善 厚生労働省は、7月の有効求人倍率(季節調整値)が、前月比0.01P上昇の1.52倍と発表。	25日	県内企業、7割が人手不足 県は、県内企業を対象に実施した人材不足に関するアンケート調査で、「不足している」と回答した割合が全体の7割と発表。
31日	16年度介護利用者数、過去最多を更新 厚生労働省は、2016年度に介護予防サービスと介護サービスを利用した人は、613万8,100人と発表。	30日	本県17年産早期水稲作柄、「やや良」 九州農政局は、本県の17年産早期水稲の作柄(8月15日現在)を、「やや良」(作況指数103)と発表。